

神奈川県における公共図書館の私立高等学校に対する 連携協力の在り方について

山本 菜摘

近年、学校教育の中で図書資料などを利用した教育を行うことへのニーズが増している。中央教育審議会はその答申の中で、「知識基盤社会」では、グローバル化による絶え間ない変化に対応するための能力として「生きる力」の重要性が増す、としており、その育成のための課題解決学習、探究的学習、言語活動などの学習活動を重視している。こうした学習を支える場としての学校図書館や公共図書館などへの教育的ニーズは今後も増すことが予想される。神奈川県では、全市町村で子ども読書活動推進計画を策定して学校連携、学校支援サービスを行っており、活発な活動が注目されているが、これらの支援の受け手の大半は公立学校である。全国的にも、公共図書館の私立学校へのサービスは十分に行えていない傾向がみられるが、公共図書館の私立学校へのサービスに着目した研究には例がない。そこで本研究では、特に私立高等学校に着目し、神奈川県における公共図書館の学校に対する支援事業、連携協力事業の現状を把握しより効果的な学校教育支援の在り方を考察することを目的とする。

本研究では図書館や学校教育に関連する法律や計画、学習指導要領などの文献について図書館と学校教育の双方の面から文献調査を行い、その後神奈川県内の私立高等学校がある地域の公共図書館の学校連携担当者へインタビュー調査を行った。インタビュー調査では県内の私立高等学校がある地域の公共図書館 9 館の学校連携、児童サービス担当者に 1 時間程度のインタビューを行い、文献調査では分からなかった具体的な支援の内容や実際の感触などについて調査を行った。これにより、利用者である児童生徒や学校が公共図書館に求めているサービス内容や、その支援にあたってのいくつかの課題が明らかになった。

以上のことから、現在の公共図書館と学校の間には積極的な図書館サービスを展開するには、相互理解のための人的ネットワークの構築が必要であると言える。調査の中で公共図書館が地域の私立学校の方針や学校図書館の在り方を知っているところはほとんどなく、また学校も公共図書館が行っている支援サービスの存在を認識していないという関係性が見られた。また、双方に非正規雇用の職員が多いために職務に限界が生まれ、積極的な連携協力の進展に影響が出ているとも考えられる。公共図書館の学校支援事業をさらに活用されるものにするためには、公共図書館と学校双方がこの課題を認識し、外部団体の活用や司書教諭の公共図書館との連携業務への関与を高めるなどの対策が考えられる。また今までの双方受け身の状態ではなくより積極的な連携に対する取り組み、交流を図っていくことが必要である。そのためにはまず積極的な姿勢で人的ネットワークを構築し、その結果として新たなサービスが生まれるというサイクルを形成していくことが望まれる。

(指導教員 平久江祐司)